

## 2021年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

## 1 事業の成果

2021年度は中期目標(2021~2025年)の1年目にあたるため、組織の財政基盤の安定に向けた施策を打ちつつ、新しい活動に向けたチャレンジをおこなった。

新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた事業地もあるが、全体として計画した活動の多くを実施することができた。中期目標で候補にあがった新しい活動の中で、ラオスは新しいプロジェクトを立案し承認を受け、イエメンや南スーダンでは、事業の形成に向けて初回の現地調査を実施した。

2020年度で終了したカンボジアは、現地事務所の閉鎖を伴い、想定より時間がかかったものの2021年度内ですべての行政手続きを滞りなく終えて撤退が完了し、40年におよぶ事業の記録映像をまとめ、支援者に公開した。また、同様に事業終了したアフガニスタンは、JVCの活動を引き継いだ現地NGO「Your Voice Organization(YVO)」と引き続き連絡を取り合い、8月の政変(タリバン権力掌握)後にはオンラインイベントを開催して現地の状況を発信、YVOへの寄付金も募った。

中期目標では各プロジェクトレベルから全体目標の振り返り評価を謳っており、理事を含めた振り返りをおこないながら、関連してラオスで事業評価を、アフガニスタンとパレスチナ・ガザでプロジェクト評価を実施した。今後も適宜実施していく。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【176,983】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や災害による被災者及び社会的に困難な境にある人々に対する復興・開発協力事業、並びにそれらに係る事業	<p><b>パレスチナ</b></p> <p><b>【子どもの栄養改善支援】</b></p> <p>5歳以下の子ども1,090名の健診を行い、毎回保護者への聞き取りと内容に合わせたアドバイスを実施。低栄養、貧血、くる病などの診断を受けた375名のうち217名が専門機関で治療を受けた。栄養講習は17回で延べ150名、その他の講習は41回で延べ384名が参加。また、貧困によって十分に食料を購入することが出来ない288世帯に食料品を配布した。今年度は、ネットワークングを兼ねて、初めて過去の事業地(ガザ北部)と現行の事業地(ガザ中部)のボランティアの合同研修と経験交流を行った。</p>	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	ガザ地区	日本人2名 現地スタッフ1名	ガザ地区 5歳以下の子どもおよび女性	子ども1,090名 女性 のべ534名	47,712

<p><b>【女性の生計向上とエンパワメント】</b></p> <p>女性が収入を得るための技術習得と女性の権利理解の促進を目指し、5職種約220時間の職業訓練を行い、49名の女性が参加。クリスマスバザーでは全員が収入を得て、14名が小ビジネスの助成金を獲得した。権利に関する研修は6つのトピックに地域の女性384名、男性51名、青少年541名が参加し、権利への理解を深めた。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>東エルサ レム</p>		<p>東エルサ レム地区  男女および青少年  間接裨益 者：各家 庭の家族 や隣人・ 友人など</p>	<p>女性 100名 男性 50名 青少年 50名  間接裨益 者 2,000人</p>	
<p><b>【コリア】</b></p> <p><b>【平和交流／国内活動】</b></p> <p>6月に開催した20周年ともだち展では、各地から集まった絵画60点などを展示し、3日間で250名が来場した。また、ギャラリートークでは、会場からzoomやYouTubeによる配信も行ない、会場・zoom・YouTubeあわせて約85名が参加し、「同窓会」にも多くの卒業生が集まり、それぞれ20年の活動を振り返ることができた。会場では、作品を描いた子どもたちへのメッセージが84枚も集まった。大学生交流プログラムでは、全4回の学習会を開催したほか、2月に実施した大阪フィールドワークには学生7名が参加し、さらに3月には埼玉でもフィールドワークを行い、学生5名が参加した。本プログラムには途中から新しい学生も加わり、年間で16名が参加した。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>日本、韓 国、北朝 鮮</p>	<p>日本人 1名 (兼任)</p>	<p>絵画展に 参加した 日本、中 国、韓国 の子ども たちとそ の協力 者、観覧 者</p>	<p>日本 約350人 中国 約50人 韓国 約30人 北朝鮮 約30人</p>	<p>3,568</p>
<p><b>【スーダン/南スーダン】</b></p> <p><b>【紛争の影響を受ける児童の就学支援・帰還民の生活環境改善支援】</b></p> <p>不就学児童を対象とした補習校を運営し、児童約291人の正規校への編入を支援した。また、職業訓練は93人が修了し実務訓練に進んだ。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>スーダ ン・南コ ルドファ ン州</p>	<p>日本人 2名 現地ス タッフ 6名</p>	<p>避難民及 び地元住 民</p>	<p>約2,000 人</p>	<p>41,552</p>

<p><b>【イーダ難民キャンプの児童保護・幼稚園支援】</b></p> <p>複雑な家庭環境にある児童への支援については、生活の見守りを行い、就学をサポートした。2013年に開始した幼稚園支援は、学用品の支援等を行い、2021年度を最終年度として終了する。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>南スーダン・ルウェン行政区</p>		<p>ユニティ州イーダ地区 スーダン人難民</p>	<p>児童 2,640人 幼稚園ボランティア 教員 84名</p>	
<p><b>【反政府勢力実効支配地域での小規模教育支援】</b></p> <p>人道支援アクセスが限られる地域の4つの小中学校にて、黒板などの備品及びノートなどの学用品を支援した。また、給水支援を開始し井戸5基の補修を行った。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州</p>		<p>地元住民</p>	<p>地元住民 2,000人 児童 1,200人</p>	
<p><b>ラオス</b></p> <p><b>【農村部住民による自然資源の管理・利用支援】</b></p> <p>活動を定着させるためのフォローアップとして、コミュニティー林や魚保護地区、農業技術の実践状況のモニタリングを行い、稲作に利用する有機防虫剤や堆肥づくりなどの研修を追加で行った。また、2022年法律カレンダーの制作会議に7回参加し、内容策定に貢献した。プロジェクト終了に際しては郡行政に各活動を引き継ぎ、覚書を交わした。コミュニティー林や魚保護地区は自然資源管理の仕組みとして持続的に機能し、各種農業技術や法律研修などの活動は村人や郡行政によって継続されることが期待できる。一方、新たな活動地セコン県での2年間のプロジェクトを立案し、2022年度のプロジェクト開始を目指してラオス行政との折衝や覚書(MoU)取得のための作業を進めた。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>サワンナケート県 ピン郡およびアサパントン郡</p>	<p>日本人 2名 現地スタッフ 4名</p>	<p>サワンナケート県 ピン郡およびアサパントン郡</p>	<p>約1,400世帯 約9,200人</p>	<p>17,107</p>

<p><b>南アフリカ</b></p> <p>【地域住民による OVC サポート強化】</p> <p>活動の柱は、①ケアボランティアのケアの質向上のための研修、②DIC を子どもにとって魅力的な場とするためのプログラム研修、③青少年をエンパワメントするためのライフスキル研修、④食べものを得るための菜園づくり研修から成り、ケアボランティア、青少年らを対象に研修を行う。DIC には小・中・高校に通う6歳～20代前半のOVCが通う。</p> <p>2021年度は、2020年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施できなかった①～③の研修を本格的に開始する予定だったが(④は2019年度に開始)、引き続き影響を受け、順調に進められたのは①と④の活動のみとなった。①においては、ケアボランティアが、虐待とトラウマ、子どものカウンセリング、救急法、HIV/エイズ等について学んだ。これら研修を通じて、保護者等と協力しながら、あるいはOVCの態度変容の観察を通じて、少しずつ、OVCが直面する課題に気づき、フォローアップ、課題解決や状況改善することができるようになっていく。</p> <p>④において、10月より、DICの敷地を使って60名の青少年を対象とした菜園づくり研修を開始した。まだ全員が熱心に参加しているわけではないが、半数の青少年は楽しみながら菜園の維持・管理を行っている。12月にはトマトが収穫でき、DICの給食に提供されている。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>リンボボ 州</p>	<p>日本人 1名 (兼任) 現地ス タッフ 3名</p>	<p>直接受益 者： DICのケ アボラン ティア、O VC</p> <p>間接受益 者： 子どもの 保護者、 地域の教 員やソー シャルワ ーカー、 村長など 関係者、 その他地 域住民</p>	<p>直接受益 者： ケアボラ ンティア 12名、OVC 約300名 (うち青少 年約90 名)</p> <p>間接受益 者： 約10,000 人</p>	<p>11,703</p>
<p><b>イエメン (調査)</b></p> <p>【現地調査・情報収集】</p> <p>日本国内で情報収集を実施。その後、ジブチ国内に避難しているイエメン難民などが</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>日本</p>	<p>日本人 4名 (全員 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p></p>

	<p>居住する全3つの難民キャンプ及び都市部の難民の状況、イエメン国内（南部アデン地域）の国内避難民の状況について現地調査を実施した。さらに、国連など援助関係機関、NGOの支援活動状況及び援助調整状況、NGO活動のための必要情報（NGO登録、法制度面等）、資金調達についての情報を収集した。</p> <p>現地調査はCovid-19感染拡大やイエメン入国手続きの影響で一回に限られたものの、実際にイエメン国内へ職員が入国して調査を実施したことによって、続く事業形成調査につなげる情報入手が可能となった。</p>						3,962
	<p><b>南スーダン（調査）</b></p> <p><b>【現地調査・情報収集】</b></p> <p>スタッフ2名が首都ジュバに出張。土地収奪と資源開発という問題意識のもと、首都において国連機関やNGOを訪問し情報収集を行った。避難民が元の村に帰還しようとする時に直面する土地問題を解決するため、いくつかのNGOは、元々の住民が持つ土地の権利についての啓発や、法律面でのアドバイス、調停などの方法で活動している。他方、油田や金鉱山の開発がもたらす問題として、周辺住民からの土地収奪や生活・環境破壊について情報を得た。とりわけ、油田地帯では廃棄物による環境・人体への深刻な影響が長期にわたっており、昨年は洪水のために有毒物質が拡散し、広い地域が汚染されたため多くの住民が避難民となった。そうした住民の移動が新たな紛争の火種にもなっている。</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	日本	日本人 3名 (全員 兼任)	—	—	
③前項①・②に関して、機関誌・刊行物	<p><b>政策提言</b></p> <p><b>【ナカラ経済回廊開発】</b></p> <p>モザンビーク北部において官民連携の名のもとに行われる農業・資源・インフラ</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	日本国内	日本人 2名 (全員 兼任)	—	—	1,165

<p>等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業</p>	<p>体型の開発により、様々な被害が生じている。</p> <p>一環として行われたODAによる大規模農業開発・プロサバナ事業に対し、2012年に現地の小農ら懸念の声をあげて以来、JVCとしては、それまでの活動や他事業地で得てきた経験と知見に基づき、現地小農の側に立った活動を続けてきた。その結果、2020年7月下旬、8年越しで、同事業が中止されることとなった。この経験から教訓を抽出して次に生かすために、NGO・外務省定期協議会/ODA政策協議会に議題提案するなど「検証」の動きを作り始めている。ただ、新型コロナウイルスの影響で現地調査がかなわず、予定通りに進めることは難しかった。</p> <p>一方、石炭・天然ガス開発、インフラ整備においては、実施主体の日本の企業（三井物産など）に対し、莫大な公的資金（国際協力銀行、日本貿易保険）が投入（融資）されているなかで、環境・生業破壊、住民の強制移転などの被害・人権侵害が確認され、一部では武力紛争をも招く事態となっている。これを受けて、財務省・国際協力銀行との政策協議を行うなど取り組みを継続してきた。</p> <p>【ビルマ/ミャンマーに関する取り組み】</p> <p>JVCはビルマ/ミャンマー国内で活動を行っていないが、2021年2月1日に起きた国軍によるクーデター以前より、他団体とともに企業と国軍のつながりを問う取り組みを行ってきた。背景には、「ナカラ経済回廊開発」で見られる問題との「共通性」がある。すなわち、モザンビークで確認されてきた、日本の援助が</p>					
--	---	--	--	--	--	--

<p>現地にもたらす被害とその背景にある構造や、「ビジネスと人権」の観点から見えてくる課題が、ビルマ/ミャンマーのそれと同様ということがあります、これまでビルマ/ミャンマーに関わる活動を行ってきた団体とさまざまな場面で協働してきた経緯がある。</p> <p>このためクーデター以降も、日本の官民が国軍との資金のつながりを断つことを求めて、協働団体とともに、声明を発出する、イベントを共催する、日本政府や企業との協議の場とともに参加するなど、様々な取り組みを行った。</p> <p><b>【安全保障政策】</b></p> <p>自衛隊の海外派遣と紛争地及び周辺地域での軍事行動、安保法制など戦争できる体制づくりに対して注視し、NGO の立場から声をあげる活動の継続として、市民憲法講座での講演などを行った。</p>						
<p><b>広報</b></p> <p>感染症対策のため、21年度もイベントはオンライン開催が中心となった。5月のガザ空爆に際して他団体との合同報告会、8月のアフガニスタン政変に関連した連続報告会など、活動地の情勢に連動し、現地の人々の声を交えたイベント発信を行った。その他、オンラインではジャーナリスト ████████ が運営する 8bitNews の YouTube チャンネルで「月刊 JVC」の配信を11月から開始。██████ や各事業担当者が出演し、情勢を掘り下げて伝える番組を月1回ペースで届けている。</p> <p>その他、8月からはメールマガジンに写真を加えて配信できるようになった。紙媒体である会報誌のコンテンツ</p>	<p>2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 11名 (一部 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>38, 281</p>

<p>も PDF データをウェブサイト で無料公開しており、より多 くの方々に現地の状況を伝 え、また支援の意義を実感し ていただけるよう今後も工 夫していく。</p>						
<p><b>ファンレイジング</b></p> <p>目標額は 7,575 万円 (寄付 6,875 万円、会費 700 万円)。 ファンレイジング施策の うち、マンスリー募金 (目標 3,100 万円) はほぼ目標の収 入となったが、数年伸び悩ん でいる。夏・冬の季節募金は 20 年度好調だったが、21 年 度は以前の水準に戻ってお り、2,350 万円の目標に対し 1,520 万円と及ばなかった。 年間実績額は 9,480 万円 (寄 付 8,803 万円、会費 677 万円) となったが、主な要因はクラ ウドファンディングが目標 額を大きく上回ったこと、そ して物品寄付が好調だった ことである。またトライアル として 12-2 月に Bookoff と の企画を実施、スーダン事業 指定で 90 万円以上の寄付に つながった。協働企業・学校 を増やしてメディア掲載の ための仕込みを行う重要性 を認識し、今後の施策に活か せる経験となった。</p>	<p>2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p><b>ネットワーク</b></p> <p>国際協力 NGO センター (JANIC) や KOREA こどもキ ャンペーン、FoE ジャパンな ど、政策提言や情報発信をよ り効果的に行うための他団 体との協働を継続している。</p>	<p>2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p><b>NGO 相談員</b></p> <p>外務省から「NGO 相談員」を 受託。一般の方からの国際協 力に関する問い合わせに応 対する制度で、今年度は約 300 件の相談に応じた。新型 コロナウイルスへの対応で 事務所機能を制限したため、 例年の 6 割程度にとどまっ た。</p>	<p>2021 年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10 名 (全員 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,209</p>



④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての支援事業	<b>他団体への協力</b> カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、KOREA こどもキャンペーンに対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続した。 これらの団体は、JVC（及びJVC 職員）が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、またはJVCの目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っている。	2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日	日本国内	—	対象団体の職員など	—	811
⑤その他のこの法人の目的達成に必要な事業	<b>その他の支援活動</b> 2021年度は該当活動なし。	2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日	日本国内	—	—	—	0

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【 17,813】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
カレンダー等 物品販売事業	<b>JVC 国際カレンダーの製作と販売</b> 昨今の売上数、また引き続きコロナ禍であることも考慮し、今年度は制作部数の削減を実施。結果として売上は約64万円の減少となったが、同時に支出に関して制作ならびに人員体制の変更、広告費の削減などにより、結果として収支約24万円の黒字となった。 2022年の写真は「セカイのたからもの」と題して、子どもたちの笑顔が満載のカレンダーとした。一般顧客ならびに販売委託先からも「売りやすい」と好評であり、12月中旬時点で一時販売終了となった。 昨夏には東京事務所の移転があり、それまで行っていた「事務所に商品在庫をおいての運営（特に大口顧客対応）」が不可能になることから、外部発送業者と連携して省スペースならびにテレワーク下での運営体制を構築。少人数で繁忙期を乗り切ることができた。	2021年 4月1日 ～ 2022年 3月31日	東京事務所および委託販売等	2名 (一部兼任)	17,813

2021年度 活動計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

特定非営利活動法人日本国語ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費	6,768,000	0	6,768,000
2 受取寄付金	127,593,277	0	127,593,277
3 受取助成金	13,920,923	0	13,920,923
4 受取補助金	77,151,554	0	77,151,554
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	18,329,464	18,329,464
6 その他収益			
投資収益	1,417,748	0	1,417,748
受取利息	277,873	40	277,913
為替差益	2,043,506	0	2,043,506
雑収入	4,428,899	5,000	4,433,899
経常収益計	233,601,750	18,334,504	251,936,254
<b>II 経常費用</b>			
<b>1 事業費</b>			
(1) 人件費			
給料手当	70,779,890	4,231,449	75,011,339
退職金	274,535	27,200	301,735
退職給付費用	4,628,620	233,500	4,862,120
通勤費	762,886	110,191	873,077
家賃手当	3,708,848	0	3,708,848
法定福利費	8,852,711	505,437	9,358,148
福利厚生費	753,825	0	753,825
人件費計	89,761,315	5,107,777	94,869,092
(2) その他経費			
売上原価	175,765	4,419,611	4,595,376
トレーニング費用	2,773,269	0	2,773,269
会場使用料	22,350	0	22,350
会議費	130,353	0	130,353
プロジェクト物費	10,186,540	0	10,186,540
旅費交通費	7,283,103	1,570	7,284,673
通信運搬費	5,695,683	5,094,399	10,790,082
印刷製本費	3,798,048	484,500	4,282,548
消耗品費	980,069	429,617	1,409,686
研修費	35,625	0	35,625
業務委託費	28,767,873	440,000	29,207,873
車両費	3,954,746	0	3,954,746
事務所家賃	9,789,557	898,912	10,688,469
水道光熱費	616,676	41,492	658,168
修繕費	188,922	0	188,922
賃借料	16,371	0	16,371
減価償却費	709,337	0	709,337
広告宣伝費	68,457	228,619	297,076
謝金費	354,472	0	354,472
新聞図書費	28,323	0	28,323
支払寄付金	1,119,250	0	1,119,250
租税公課	441,418	204,119	645,537
支払手数料	7,538,542	172,656	7,711,198
雑費	280,803	25,887	306,690
商品売買取換	2,407	263,322	265,729
為替差損	40,760	0	40,760
貸倒引当金繰入額	0	1,453	1,453
保険料	2,223,838	0	2,223,838
その他経費計	87,222,555	12,706,157	99,928,712
事業費計	176,983,870	17,813,934	194,797,804
<b>2 管理費</b>			
(1) 人件費			
給料手当	20,842,588		20,842,588
退職金	27,200		27,200
退職給付費用	1,341,200		1,341,200
通勤費	383,221		383,221
法定福利費	3,933,163		3,933,163
福利厚生費	157,882		157,882
人件費計	26,685,254		26,685,254
(2) その他経費			
会場使用料	11,847		11,847
会議費	15,164		15,164
旅費交通費	131,009		131,009
通信運搬費	1,114,424		1,114,424
印刷製本費	16,336		16,336
消耗品費	448,860		448,860
研修費	26,000		26,000
業務委託費	2,039,070		2,039,070
事務所家賃	2,723,700		2,723,700
水道光熱費	115,337		115,337
リース料	603,608		603,608
修繕費	3,613,610		3,613,610
賃借料	4,303		4,303
謝金費	395,000		395,000
租税公課	56,053		56,053
支払手数料	642,083		642,083
雑費	13,636		13,636
保険料	21,377		21,377
その他経費計	11,991,417		11,991,417
管理費計	38,676,671		38,676,671
経常費用計	215,660,541	17,813,934	233,474,475
当期経常増減額	17,941,209	520,570	18,461,779
<b>III 経常外収益</b>			
過年度損益修正益	609,535	9,299	618,834
経常外収益計	609,535	9,299	618,834
<b>IV 経常外費用</b>			
雑損失	409,968	275,400	685,368
過年度損益修正損	2,144,066	11,000	2,155,066
経常外費用計	2,554,034	286,400	2,840,434
当期経常外増減額	▲ 1,944,499	▲ 277,101	▲ 2,221,600
経理区分増減額	243,469	▲ 243,469	0
税引前当期正味財産増減額	16,240,179	0	16,240,179
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	16,170,179	0	16,170,179
前期繰越正味財産額	208,912,263	▲ 486,083	208,426,180
次期繰越正味財産額	225,092,442	▲ 486,083	224,596,359

\*その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

2021 年度 貸借対照表

2022年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	322,364,112		
売掛金	139,819		
棚卸商品	803,142		
貯蔵品	890,015		
仮払金	1,968,165		
立替金	2,480		
未収金	4,912,678		
前払費用	7,203,093		
貸倒引当金(▲)	▲ 1,453		
流動資産合計		338,282,051	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	1		
車両運搬具	963,730		
有形固定資産計	963,731		
(2) 投資その他の資産			
出資金	1		
保証金	2,263,257		
投資その他の資産計	2,263,258		
固定資産合計		3,226,989	
資産合計			341,509,040
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	28,601,382		
前受金	49,911,567		
源泉税等預り金	1,280,315		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	342,600		
賞与引当金	2,465,000		
流動負債合計		82,670,864	
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,241,817		
固定負債合計		34,241,817	
負債合計			116,912,681
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		208,426,180	
当期正味財産増減額		16,170,179	
正味財産合計			224,596,359
負債及び正味財産合計			341,509,040



## 3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は、224,596,359 円ですが、7,613,029 円は、下記のように使途が特定されています。  
従って使途が制約されていない正味財産は、216,983,330 円です。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業指定寄付金	4,993,532	7,825,379	9,505,766	3,313,145	
助成金 Welthaus	-	5,725,382	5,725,382	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金1年次	826,556	0	826,556	-	車両減価償却分
補助金 外務省NGO連携無償資金3年次	-	1,737,730	1,737,730	-	
ラオス事業 計	5,820,088	15,288,491	17,795,434	3,313,145	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業指定寄付金	-	3,125,346	0	3,125,346	
助成金 立正佼成会	-	5,000,000	5,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2021.3月～	-	7,726,532	7,726,532	-	左記の他 939,062 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2022.3月～	-	772,536	772,536	-	左記の他 12,145,000 前受金計上
南アフリカ事業 計	-	16,624,414	13,499,068	3,125,346	
パレスチナ事業					
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金	-	15,112,451	15,112,451	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2021.2月～	-	28,386,419	28,386,419	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2022.3月～	-	5,168,683	5,168,683	-	左記の他 34,504,234 前受金計上
パレスチナ事業 計	-	48,667,553	48,667,553	-	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業指定寄付金	-	3,282,310	3,282,310	-	
助成金 連合愛のカンパ	-	1,300,000	1,300,000	-	
助成金 浄土宗平和教会	-	500,000	500,000	-	
助成金 フェリシモ地球村の基金2020	-	718,350	718,350	-	
助成金 フェリシモ地球村の基金2021	-	177,191	177,191	-	左記の他 822,809 前受金計上
助成金 大竹財団	-	500,000	500,000	-	左記の他 500,000 前受金計上
助成金 アフリカ支援基金	-	0	0	-	左記の他 1,000,000 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2021.1～	-	25,695,086	25,695,086	-	
補助金 UNDP	-	3,605,696	3,605,696	-	
補助金 UNICEF	-	3,358,872	3,358,872	-	左記の内 1,156,637 未収金計上
スーダン事業 計	-	39,137,505	39,137,505	-	
その他					
寄付金 カンボジア事業指定寄付金	-	170,246	170,246	-	
寄付金 コリア事業指定寄付金	-	364,500	364,500	-	
寄付金 新規調査イエメン事業指定寄付	-	3,000,000	3,000,000	-	
寄付金 アフガニスタン事業指定寄付	-	939,500	44,618	894,882	
寄付金 イラク事業指定寄付	-	10,500	10,500	-	
寄付金 東日本震災指定寄付	243,361	0	0	243,361	
寄付金 国内災害支援指定寄付	36,295	0	0	36,295	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付	-	146,500	146,500	-	
寄付金 広報事業指定寄付	-	39,836	39,836	-	
寄付金 管理指定寄付	-	100,500	100,500	-	
補助金 中小企業庁 一時支援金	-	600,000	600,000	-	COVID-19関連公的支援金
補助金 公)東京しごと財団 雇用環境整備促進奨励金	-	100,000	100,000	-	COVID-19関連公的支援金
その他 計	279,656	5,471,582	4,576,700	1,174,538	
合計	6,099,744	125,189,545	123,676,260	7,613,029	
寄付金	5,273,188	34,117,068	31,777,227	7,613,029	
助成金	0	13,920,923	13,920,923	0	
補助金	826,556	77,151,554	77,978,110	0	
合計	6,099,744	125,189,545	123,676,260	7,613,029	

## 2021年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

### 4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	306,409	0	196,409	110,000	△ 109,999	1
車両運搬具	5,468,456	1,156,474	4,010,714	2,614,216	△ 1,650,486	963,730
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	99,999	1	0	1
保証金	6,593,169	2,020,320	6,463,480	2,150,009	0	2,263,257
合計	12,468,034	3,176,794	10,770,602	4,874,226	△ 1,760,485	3,226,989

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費/人件費 給料手当	75,011,339	4,791,118	0
管理費			
管理費/人件費 給料手当	20,842,588	8,821,700	0
活動計算書計	95,853,927	13,612,818	0
(貸借対照表)			
退職給与引当金	34,241,817	3,263,000	0
貸借対照表計	34,241,817	3,263,000	0

※ 上記の人件費には、役員報酬および使用人兼務役員も含まれていますが、対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

### 6. その他の事項

#### ・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積専有比率により按分しています。

水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

2021年度 財産目録  
2022年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター  
(単位：円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
手元現金			
東京事務所	1,073,654		
ラオス事業 現地事務所	35,849		
南アフリカ事業 現地事務所	493		
パレスチナ事業 現地事務所	683,146		
スーダン事業(北) 現地事務所	326,144		
スーダン事業(南) 現地事務所	514,164		
手元現金計	2,633,450		
銀行預金			
普通預金			
三井住友銀行上野支店普通預金	139,719,696		
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	1,079,963		
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	64,124,873		
ゆうちょ銀行普通貯蓄	27,675		
Banque Pour Le Commerce Exterior Lao Savannakhet Branch (ラオス)	17,585,630		
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	86,660		
THE NATIONAL BANK (パレスチナ)	3,804,776		
Bank of Khartoum (スーダン)	4,064,378		
ペイパル	1,137		
普通預金計	230,494,906		
定期預金			
三井UFJ銀行上野中央支店	30,285,839		
Banque Pour Le Commerce Exterior Savannakhet Branch (ラオス)	2,006,704		
定期預金計	32,292,543		
ゆうちょ銀行 郵便貯蓄口座 60口座	55,943,311		
銀行預金計	319,730,662		
現金預金計	322,364,112		
有価証券			
有価証券	139,819		
有価証券計	139,819		
商品			
広報事業 物販用商品	137,214		
カレンダー事業 物販用商品	519,699		
パレスチナ事業他3事業 物販用商品	146,229		
印刷費	803,142		
貯蔵品(切手等)	890,015		
仮払金			
南アフリカ事業 現地事務所	120,919		
パレスチナ事業 現地事務所	997,047		
南スーダン事業 現地事務所	850,199		
仮払金計	1,968,165		
立替金			
東京事務所スタッフ	2,480		
立替金計	2,480		
未収金			
UNICEF(補助金)	1,156,637		
ジャックス他(寄付金収入)	3,365,422		
他団体 寄附等未収金	2,808		
NGO相談員 投資収益	157,788		
東京事務所スタッフ(仮払金繰戻戻分)	230,023		
未収金計	4,912,678		
繰上費用			
東京事務所 家賃・管理費	402,600		
東京事務所 海外旅行保険・火災保険料	316,421		
東京事務所 その他経費	298,641		
東京事務所 備前保証料(未償部分)	257,664		
東京事務所 備前保証金(未償部分)	161,040		
カレンダー事業 貯蔵品(封筒・段ボール)	194,100		
パレスチナ事業 業務委託費	3,930,620		
ラオス事務所 現地家賃等	17,063		
スーダン事務所 現地家賃等	925,946		
スーダン・南スーダン事業 国連権利のための預託金	698,978		
繰上費用計	7,203,093		
貸倒引当金	▲1,453		
流動資産計	338,282,051		
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
器具備品	1		
車両運搬具	963,730		
有形固定資産計	963,731		
(2) 投資その他の資産			
出資金 株式会社新通株式会社	1		
保証金			
東京事務所保証金	2,020,320		
海外事務所(南アフリカ・パレスチナ)保証金	242,937		
保証金計	2,263,257		
投資その他の資産計	2,263,258		
固定資産合計	3,226,989		
<b>資産合計</b>			341,509,040
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金			
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ・スーダン・南アフリカ事業)	25,318,404		
社会保険料 団体負担分3月分	1,250,564		
東京事務所 人件費・経費	1,804,632		
パレスチナ・カンボジア事務所 現地経費	227,782		
未払金計	28,601,382		
前受金			
外務省日本NGO連携無償資金協力(南アフリカ・パレスチナ事業)	47,588,758		
その他民権助成金(スーダン事業)	2,322,909		
前受金計	49,911,567		
源泉徴収等預り金			
東京事務所 社会保険料	920,127		
東京事務所 源泉所得税・住民税	341,761		
海外事務所(南アフリカ) 社会保険料・源泉所得税	18,427		
源泉徴収等預り金計	1,280,315		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	342,600		
賞与引当金	2,465,000		
流動負債合計	82,670,864		
<b>2 固定負債</b>			
還付引当金			
還付引当金	26,744,000		
東京事務所	7,497,817		
海外事務所(ラオス・スーダン)	34,241,817		
還付引当金計	34,241,817		
固定負債合計	34,241,817		
<b>負債合計</b>			116,912,681
<b>III 正味財産</b>			224,596,359

## 2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	マイ タキ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日
		今井 高樹		
2	理事・監事	イウ トキ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		伊藤 解子		
3	理事・監事	オガワ リュウタロウ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		小川 隆太郎		
4	理事・監事	オノ タケヒコ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		小野 豪大		
5	理事・監事	キノシタ ショウジ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		木下 尚慈		
6	理事・監事	カワヅエウチガシヨウコ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		河添（内田） 聖子		
7	理事・監事	シミス ケン	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		清水 研		
8	理事・監事	シミス トシロ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		清水 俊弘		
9	理事・監事	テンミョウ ノブヒコ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		天明 伸浩		
10	理事・監事	フジヤ リカ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	—
		藤屋 リカ		



11	理事・監事	ワタベ ナコ		2021年4月1日	—
		渡辺 直子		～ 2022年3月31日	
12	理事・監事	タカ マチ		2021年4月1日	—
		田中 雅幸		～ 2022年3月31日	
13	理事・監事	ヤヅキ メイ		2021年4月1日	—
		矢崎 芽生		～ 2022年3月31日	

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏名	
1	伊藤 解子	[Redacted]
2	稲見 由美子	
3	木村 茂	
4	小林 麗子	
5	下久禰 愛	
6	中原 和江	
7	並木 麻衣	
8	仁茂田 芳枝	
9	細野 純也	
10	宮西 有紀	
11	横山 和夫	
12	渡辺 直子	